

新会長挨拶

会長 徳野貞雄

2013年11月より、松岡昌則前会長から会長職を引き継ぐことになりました。池上甲一副会長とともに総力を挙げてその任に当たりたいと思います。会員皆さまの御協力をよろしく願いたします。

伝統ある村研の多くの功績の上に、激しく変容している現代社会を鋭く意識した中での、村研の現代的役割と実績を積み上げて行きたいと思っております。また、今年度2014年には、ISA(International Sociology Association)大会が横浜で開催予定であり、9月にはARSA(Asian Rural Sociology Association)大会がラオス・ビエンチャンで開催されます。ARSAは、池上先生が現在会長を務められ、日本の村研が組織としての基軸として動いている事もあり、山本努国際交流委員長はじめ会員皆さまのより一層の支援と参加を期待しております。

従来より村研の理事会で懸案であった事項は、まず、研究委員会(家中茂委員長)と年報編集委員会(高野和良委員長)の機能融合・強化に関することではありますが、両合同委員会の下で「大会テーマ」の選定・開催から『村研年報』の編集・発刊が、完全とまでは言えませんがある程度の道筋を開き、軌道に乗り始めています。第2の懸案であったのは、3・11の東日本大震災と福島原発事故に対する村研の対応であります。この課題は村研の長期課題となることは明白であります。実証的なフィールド調査の蓄積を重視する村研の性格から、拙速・表層的な研究・成果を求めない姿勢が暗黙の内であり、大会のテーマセッションとしては取り上げて来ませんでした。今までは、自由報告として震災に関わる歴史的知見や行政対応の歪みなどの貴重な報告がなされてきましたが、2014年度の第62回村研大会では、村研のテーマセッションとして(仮)「災害と村落－災害を処遇する家と村」(コーディネーター植田今日子会員)を岩手県宮古市で開催することを決定しました。震災や原発事故が家や村落に及ぼした種々の社会的象徴の一部しか、今大会では検討できないと思いますが、村研がこの課題に向けて本格的に始動しました。第3の懸案事項は、ホームページ担当理事の新設であります。これまで、市田知子会員の個人的献身によって村研のホームページが運営されてきましたが、会員のメーリングリストなどの多くの問題もあり、ホームページ担当理事(越智正樹委員長)を新たに設けて、村研の情報化への体制を強化していきます。

村研の役割は、現在の日本社会にとって非常に重要度が増しつつあります。少子・高齢化や平成の市町村合併によって、農山村・離島の所謂「限界集落」化の進展がより加速しています。60歳代を軸とした年齢層が、現在の農山村を維持していると言っても過言ではないでしょう。しかし、日本の社会は、有史以来の80歳代までの人生設計のパラダイムを全く持たないまま、政治・経済のリーダー達は、高度成長期の若壮年型の成功モデルをよりどころに経済社会システムを維持しようとしています。このような状況の中で、減反政策の廃止に伴う補助金の削減やTPPの導入などの新自由主義的な経済政策をベースとする『農政』の推進は、農山村の住民の生活要件の存立基盤を一層突き崩し始めています。大胆に言えば、現在の『農政』の推進と農山村の存続とは相反する逆相関の関係がより顕在化してきました。従来の『農業振興

政策→農村維持』と言った農学的政策パラダイムがほとんど機能しておらず、時には逆機能化してくる中で、『農業政策』と『農村政策』をデ・カップリングすることを考える必要性も生じてきています。この変化を明確に認識することが、現在の村落研究者には求められています。

このことに関しては、村研ではすでに『村研 50 周年大会（2002 年）』において、熊谷苑子会員によって提起された「21 世紀村落研究の視点」（熊谷 2004）で、明確にその方向性と有効な観点が提起されています。第 1 の視点として「定住ではなく、移動の視点。集団ではなく、個人の視点」。第 2 の視点として「生産力主義ではなく、持続性への視点」。第 3 の視点として「地域固有（固定）ではなく俯瞰的視野構造という視点」という基本視点が、今後の 21 世紀村落研究の方向性として提起されました。

村研の研究課題は、①「農地改革」前と後の農民の生活構造の変化と②「高度経済成長」前と後の社会構造の変化を軸に展開されてきました。言い換えれば、①農業生産活動を基本軸にした生活構造（イエ・ムラ）の展開を村落の中に措定し、その変化を追求してきた時代を経て、②産業化・技術的合理化（モダン）の進展する中で、村落での生活構造の変容と地域社会構造の変容・衰退を緻密にトレースしてきました。そして、③現在、モダンをかなりの程度達成した日本社会は、村落に限らず都市においても、全般的な社会関係の変容・解体を軸とする「生活の不安」と「継続性の不安」を強く感じています。すなわち、経済的「豊かさ」よりも、「幸せ」・「安心・安定」・「持続性」を求めるポスト・モダン的な生活基盤の現実的実体が強く求められています。村研の研究は、その解となりうる学的営為を営々と蓄積してきました。すなわち、③我々は、現在のポスト・モダンを模索している社会的趨勢の中で、人間・生活集団・社会にとって、存立の実体的な生活基盤となる「農と自然」の意味、「家族（イエ）」の意味、「集落（ムラ）」の意味と本質を再度問い直し、その現代的具現化と継続性を求めていく学的営為と研究者の“志”を持ち続けたいと思っています。